

2025年3月期決算説明会

2025年6月9日

空気と水のテクノロジー



スタンダード市場：1965

サマリー（概要）

1.	業績の推移と動向について	P.3
2.	2025年3月期 決算概要	P.7
3.	2026年3月期 通期業績予想	P.17
4.	中期3か年事業計画 進捗状況	P.21
5.	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	P.27
6.	トピックス	P.31
7.	参考資料	P.34
	<ul style="list-style-type: none">・ 価値創造プロセス・ 「TECHNO RYOWA 2032」基本方針・ 各種推移	

サマリー（概要）

（1）2025年3月期 決算概要（P.8）

2025年3月期は、日本国内への建設投資、設備投資など好調な受注環境を受けて増収増益となりました。

売上高は **841億円**（前年同期比 14.3%増）、**営業利益**は **96億円**（同 66.2%増）、**経常利益**は **99億円**（同 55.9%増）、**当期純利益**は **72億円**（同 61.0%増）となり、いずれも過去最高値を更新しました。

（2）2026年3月期 通期業績予想（P.18）

2026年3月期の通期業績予想については、**売上高**は **900億円**（前年同期比 6.9%増）、**営業利益**は **101億円**（同 4.9%増）、**経常利益**は **104億円**（同 4.7%増）、**当期純利益**は **73億円**（同 0.6%増）としており、**増収・増益**を見込んでおります。

（3）株主への還元（P.20）

当社は、中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032』（2024年度～32年度）の期間中においては、**1株当たりの年間配当金**については**前年度の年間配当金を下回らない**こととし、利益の成長に応じて増額することとしております。

2026年3月期の**配当予想**は、年間配当金は1株につき**104円**（前年比 4円増）としております。

加えて、2026年3月期は**80万株、22億円**を上限とする**自社株買い**を実施する予定です。

（4）中期3か年事業計画の見直し（P.24）

中期3か年事業計画（2024年度～26年度）の最終年度の数値目標の見直しを行いました。

	(当初の目標)		(見直し後)
売上高	810億円	→	910億円
経常利益	60億円	→	105億円

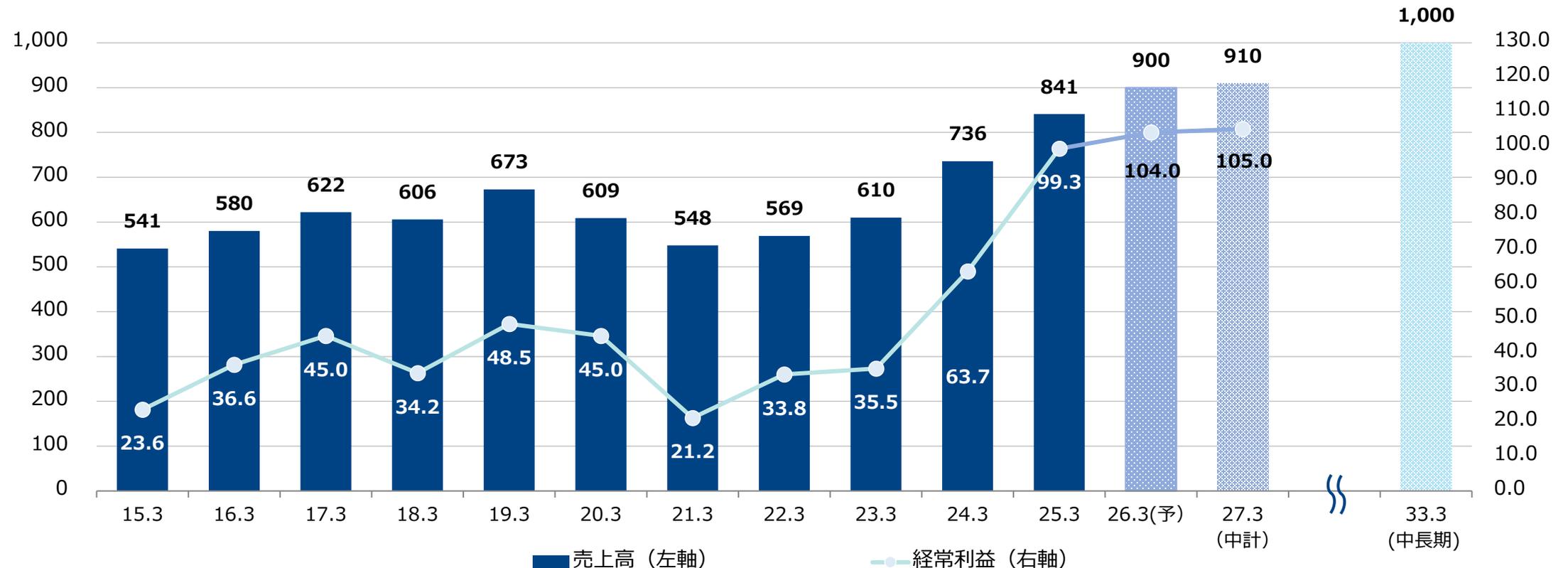
1 業績の推移と動向について

- ◆ コロナ禍を経て2022年3月期より国内設備投資が復調しました。
- ◆ 近年は米中の経済安全保障の影響から、製造業のサプライチェーンが見直され、国内への設備投資の需要が増加しています。
- ◆ 今後の設備投資動向はトランプ関税の影響など不透明な部分もありますが、一定の需要は継続すると考え、中期3か年事業計画（27年3月期）中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032（33年3月期）』の目標値の達成は可能と考えます。

【連結：売上高／経常利益 推移 予想】

(単位：億円)

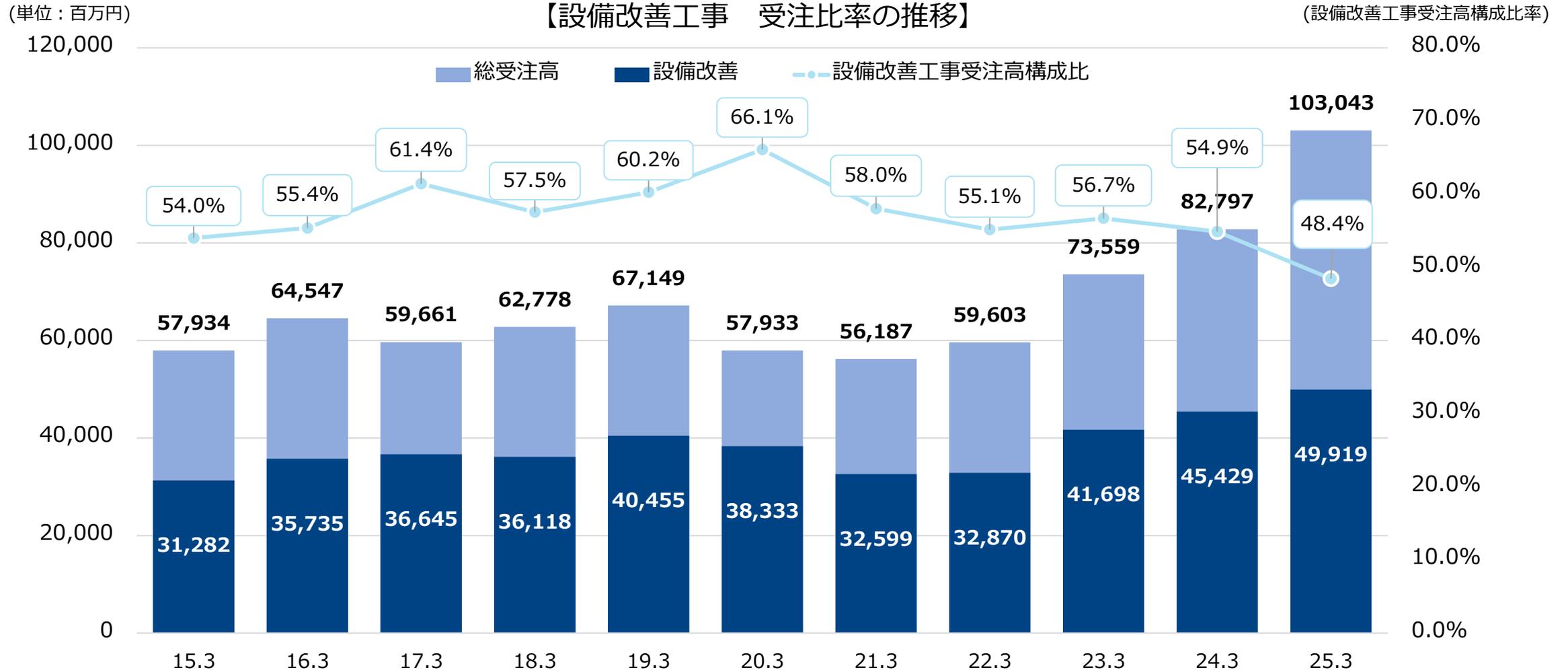
(単位：億円)



◆ 建設業には4Qに売上が増える影響があり、当社にもその傾向があります。受注に関してはクォーターでの傾向はありません。

(単位：百万円)	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
	1Q (4月～6月)	2Q (7月～9月)	3Q (10月～12月)	4Q (1月～3月)	1Q (4月～6月)	2Q (7月～9月)	3Q (10月～12月)	4Q (1月～3月)	1Q (4月～6月)	2Q (7月～9月)	3Q (10月～12月)	4Q (1月～3月)
受注高	14,776	30,217	16,669	11,896	33,648	16,969	16,786	15,392	40,898	20,575	20,268	21,302
売上高	12,960	13,349	16,133	18,587	14,513	17,158	19,197	22,818	16,184	18,839	22,047	27,120
売上総利益	2,188	1,844	2,391	3,114	2,161	2,579	3,238	4,708	2,502	3,405	5,008	6,508
売上総利益率 (%)	16.9	13.8	14.8	16.8	14.9	15.0	16.9	20.6	15.5	18.1	22.7	24.0
販売費および一般管理費	1,563	1,565	1,577	1,657	1,629	1,687	1,727	1,851	1,804	1,888	1,981	2,122
営業利益	625	279	814	1,456	531	891	1,511	2,857	698	1,517	3,028	4,386
営業利益率 (%)	4.8	2.1	5.0	7.8	3.7	5.2	7.9	12.5	4.3	8.1	13.7	16.2
経常利益	847	361	771	1,577	812	1,057	1,550	2,954	879	1,482	3,233	4,341
特別損益 (△は損)	0	△8	0	0	0	0	0	116	38	63	10	73
親会社株主に帰属する 当期純利益	564	222	501	1,050	530	705	1,048	2,221	612	1,066	2,217	3,361

- ◆ 設備改善（改修）工事比率は概ね50%強～60%で推移しています。当社はメンテナンス部門があり、設備改善工事は毎期一定量の受注があることも要因です。



2 2025年3月期決算概要

- ◆ 2025年3月期は、日本国内への建設投資、設備投資など好調な受注環境を受けて増収増益となりました。
- ◆ 売上高は841億円と前年同期比14.3%増加、営業利益は96億円と前年同期比66.2%増加、当期純利益は72億円と前年比61.0%増加しました。また、受注高は1,030億円と前年同期比24.5%増加しました。

(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期			
	実績	業績予想	実績	前年比	予想比
売上高	73,688	84,800	84,190	14.3%	△0.7%
売上総利益	12,687	—	17,425	37.3%	—
営業利益	5,792	9,320	9,629	66.2%	3.3%
経常利益	6,374	9,660	9,935	55.9%	2.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,506	6,970	7,256	61.0%	4.1%
1株当たり当期純利益(円)	209.44	331.28	344.90	64.7%	4.1%
受注高	82,797	89,500	103,043	24.5%	15.1%
手持工事高	57,440	64,040	76,395	33.0%	19.3%

※2025年3月期業績予想は、2025年2月5日に発表した「業績予想の修正に関するお知らせ」により修正しております。

※業績予想のうち、受注高と手持工事高は、2025年3月期第2四半期決算説明会資料にて修正した数値です。

セグメント別連結受注実績について

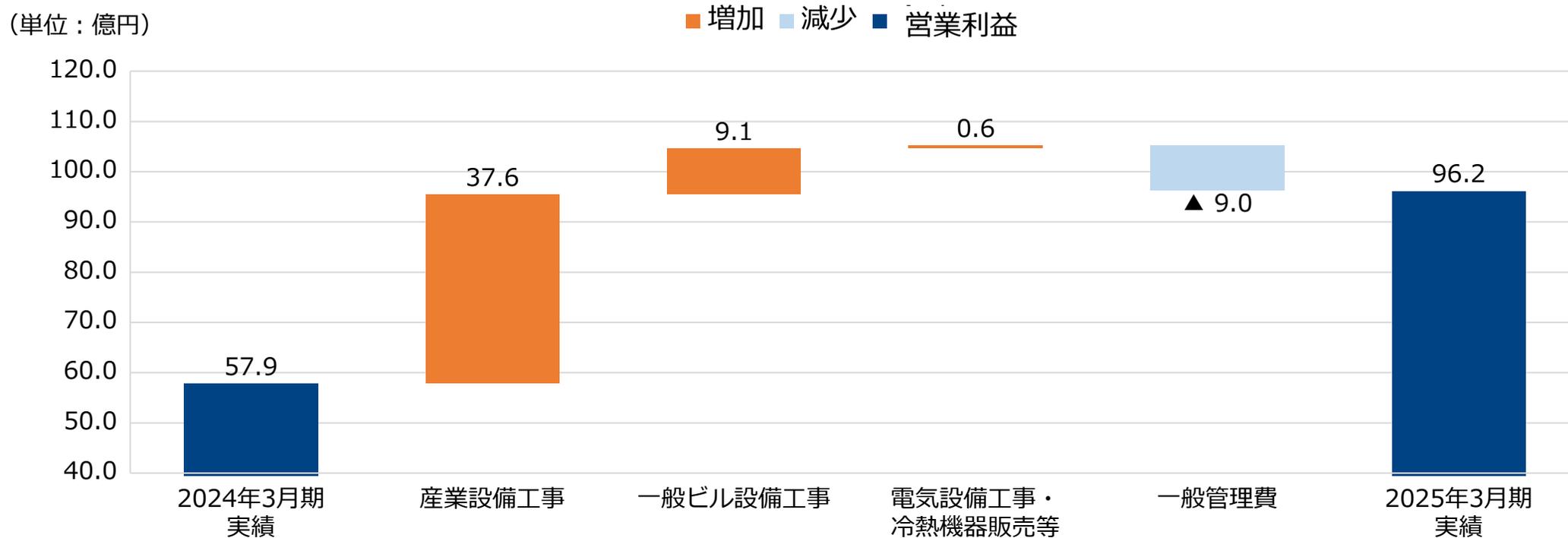
- ◆ 産業設備工事は、国内の設備投資意欲が堅調なため、受注は661億円、前年同期比27.6%増加となりました。
- ◆ 一般ビル設備工事は、大型の病院工事の受注があり、322億円、前年同期比17.2%増加、官公庁工事受注額は191億円、前年同期比26.4%増加となりました。
- ◆ 電気設備工事は33億円、前年同期比42.0%増加、冷熱機器販売等は12億円、前年同期比18.3%増加となりました。

(単位：百万円)				2024年3月期	2025年3月期		
				実績	実績	増減額	増減率
受注高	設備工事業	産業設備工事	51,843	66,166	14,322	27.6%	
		一般ビル設備工事	27,548	32,295	4,746	17.2%	
	電気設備工事業		2,339	3,322	982	42.0%	
	冷熱機器販売事業		1,065	1,259	194	18.3%	
	合計		82,797	103,043	20,246	24.5%	
	(うち、海外)		(871)	(525)	(△346)	(△39.8%)	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	15,159	19,165	4,005	26.4%	
		民間工事	64,232	79,295	15,063	23.5%	
		計	79,392	98,461	19,069	24.0%	

2025年3月期 営業利益の増減要因分析（セグメント別）

- ◆ 産業設備工事 売上高増加（前年同期比20.5%増）に伴う工事利益増加により、前年同期比37.6億円増加となりました。
- ◆ 一般ビル設備工事 売上高増加（前年同期比3.5%増）により、前年同期比9.1億円増加となりました。
- ◆ 電気設備工事・冷熱機器販売等 電気設備工事の売上高は減少（前年同期比2.0%減）、冷熱機器販売事業売上高は増加（前年同期比18.3%増）となりましたが、利益は前年同期比0.6億円となり横ばいとなりました。
- ◆ 一般管理費 ベースアップ等の処遇改善などによる人件費増加があり、前年同期比9.0億円増加となりました。

【連結営業利益の増減要因】



連結貸借対照表

- ◆ 流動資産の増加の主な要因は、「現金及び預金」の増加、および売上債権の増加によるものとなります。
- ◆ 固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券の評価損ならびに売却による減少、および退職給付に係る資産の減少によるものとなります。
- ◆ 負債の部では、施工が順調に推移したことで支払債務が増加しております。

(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減	(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	50,347	56,216	5,868	流動負債	23,095	23,863	768
現金及び預金	9,921	12,571	2,649	支払手形・電子記録債務・ 工事未払金等	13,446	14,849	1,402
受取手形・電子記録債権・ 完成工事未収入金等	38,718	41,535	2,816	その他	9,648	9,014	△634
未成工事支出金等	327	185	△142	固定負債	3,946	3,351	△595
その他	1,383	1,928	544	負債合計	27,042	27,215	172
貸倒引当金	△3	△4	△0	純資産の部			
固定資産	25,880	23,947	△1,933	株主資本	41,712	47,235	5,522
有形固定資産	4,105	4,126	21	資本金	2,746	2,746	—
無形固定資産	330	300	△30	資本剰余金	2,498	2,498	—
投資その他の資産	21,445	19,520	△1,924	利益剰余金	38,466	42,259	3,792
投資有価証券	11,355	10,231	△1,123	自己株式	△1,999	△269	1,729
退職給付に係る資産	8,098	7,145	△952	その他の包括利益累計額	7,471	5,709	△1,761
その他	2,003	2,155	151	非支配株主持分	1	3	1
貸倒引当金	△11	△11	0	純資産合計	49,186	52,948	3,762
資産合計	76,228	80,163	3,934	負債純資産合計	76,228	80,163	3,934

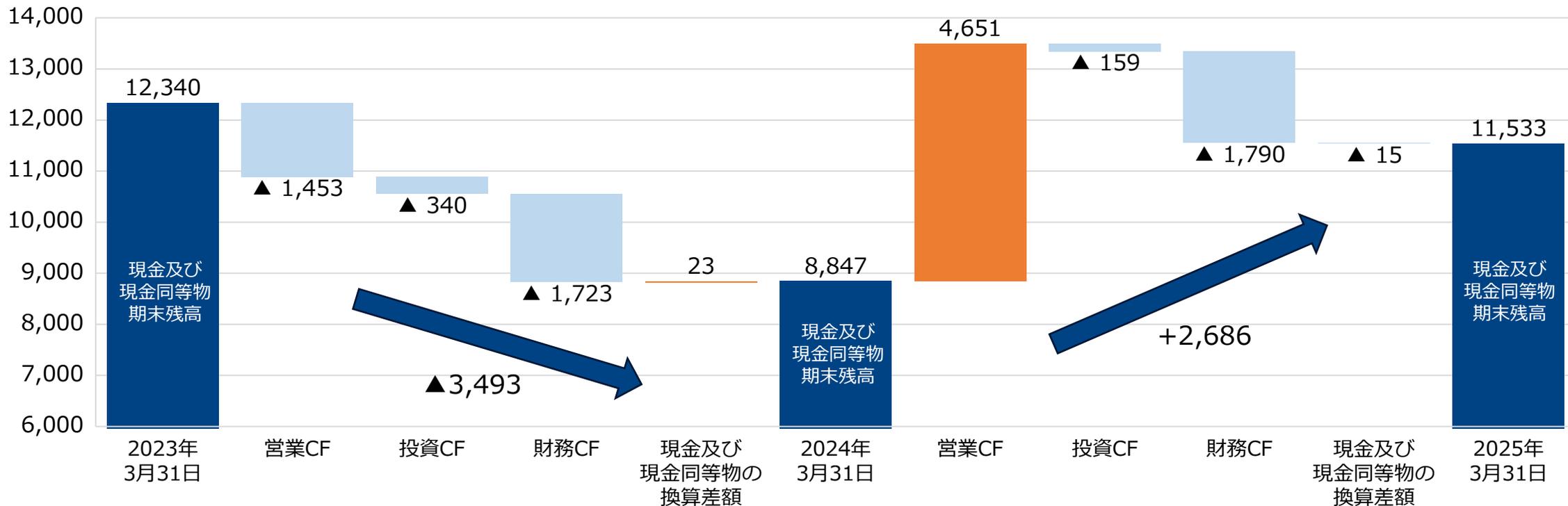
連結キャッシュ・フロー計算書

2025年3月期のキャッシュフローの概要は以下のとおりです。

- ◆ 営業活動によるキャッシュフロー：税金等調整前当期純利益10,119百万円の計上、仕入債務の増加1,402百万円と未成工事受入金の増加457百万円による資金増加、売上債権の増加2,816百万円及び未払い消費税等の減少2,168百万円による資金減少
- ◆ 投資活動によるキャッシュフロー：投資有価証券の売却及び償還による収入248百万円増加、有形固定資産の取得による支出199百万円
- ◆ 財務活動によるキャッシュフロー：配当金の支払額1,731百万円

■ 増加 ■ 減少

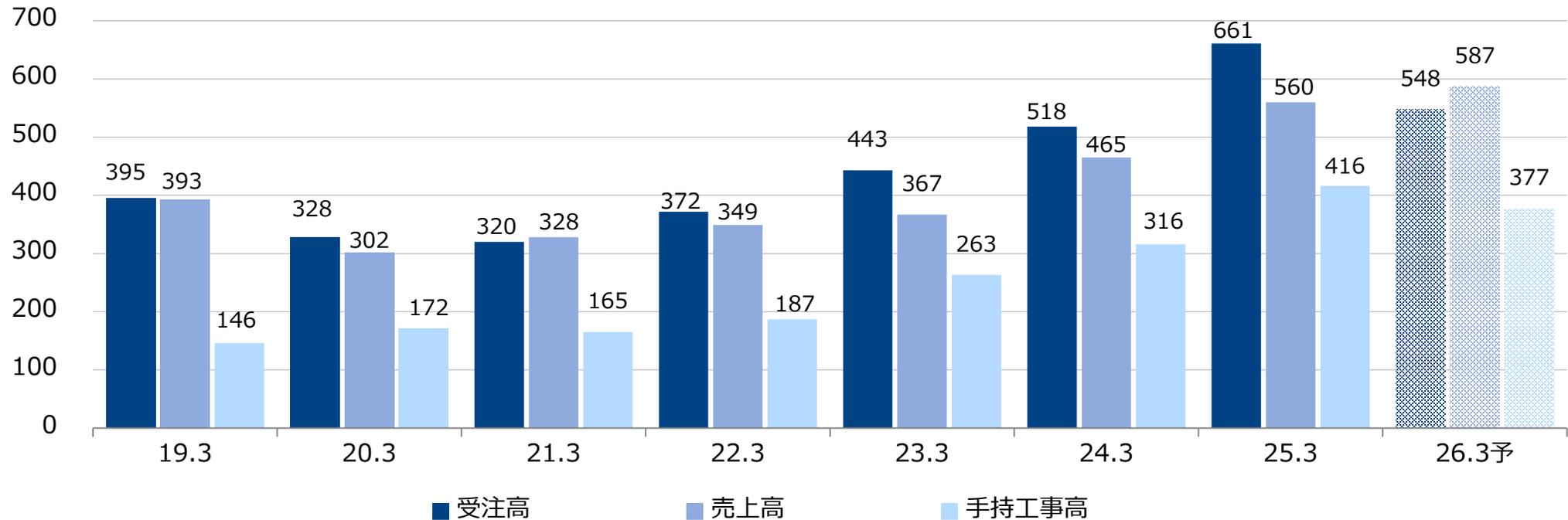
(単位：百万円)



◆ 2025年3月期事業概況

- 受注高は、半導体関連、食品、電子部品などの大型工事の受注があり661億円、前年同期比27.6%増加しました。
- 売上高は、前期以前に受注した半導体関連や医薬品関連の大型工場の売上により560億円、前年同期比20.5%増加しました。
- 手持工事高は、受注増により416億円、前年同期比31.8%増加しました。

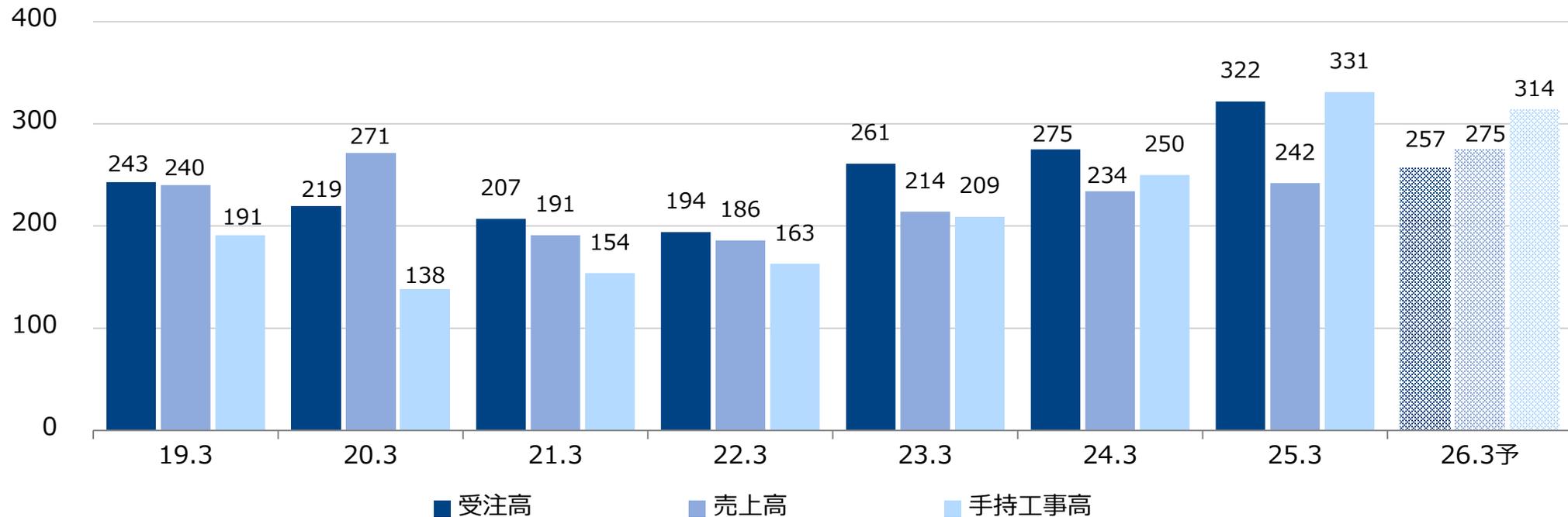
(単位：億円)



◆ 2025年3月期事業概況

- 受注高は、病院や庁舎、学校、防衛関連施設などの受注があり、322億円、前年同期比17.2%増加しました。
- 売上高は、病院、学校、防衛施設などの大型工事の進行基準売上があり、242億円、前年同期比3.5%増加しました。
- 手持工事高は、受注増により331億円、前年同期比32.0%増加しました。

(単位：億円)



◆ 2025年3月期事業概況

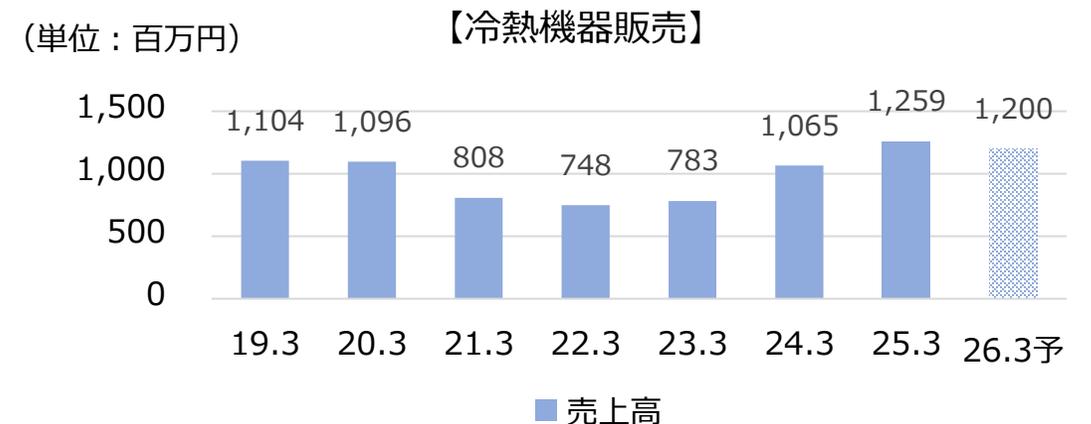
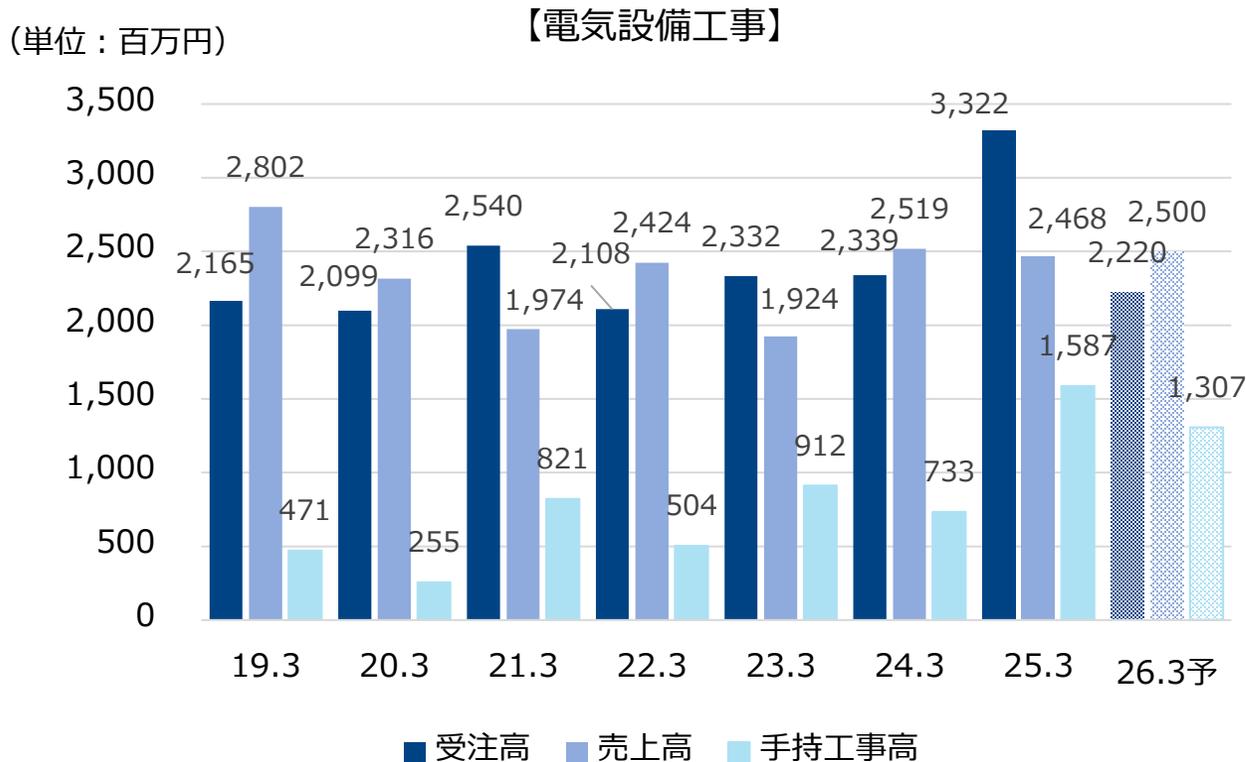
【電気設備工事】

- 受注高は、33.2億円と前年同期比42.0%増加、売上高は24.6億円、前年同期比2.0%減少しました。
- 手持工事高は、15.8億円、前年同期比116.5%増加しました。

【冷熱機器販売】

- 売上高は、販路拡大などにより12.5億円、前年同期比18.3%増加しました。

【パッケージエアコン】



東京応化工業株式会社 阿蘇工場 阿蘇くまもとサイト



概要

完成年月	2024年 11月
施工地	熊本県菊池市
建物用途	工場・危険物取扱所
階数	地上2階（非危険・危険）、 地上1階（一般）
工事範囲	空調・衛生設備工事

本物件は、九州において生産が拡大している半導体の製造過程で欠かせない高純度化学薬品を製造する工場で、熊本県内で2拠点目となる工場であります。同サイトは、1984年に開設された阿蘇工場との相乗効果により、高純度化学薬品の供給能力拡大や西日本エリアにおけるユーザーサポートの強化が期待されております。また、厳格な環境管理が求められるクリーンルームなどの設備を備えており、より高いレベルでの品質確保を可能にしております。

株式会社クボタ 枚方製造所T棟



概要

完成年月	2025年 1月
施工地	大阪府枚方市
建物用途	工場
延床面積	16,060㎡
階数	地上3階（組立棟）、 地上5階（塗装棟）
工事範囲	空調・衛生・消火・自動制御 設備工事

本物件は、同社が国内・海外ともにトップシェアを誇る小型建設機械製造の軸となる製造所であり、生産能力増強のため新たに整備されました。同製造所は、機械事業と水環境事業の両事業を支える製品を製造しており、同社で取り扱っている製品を網羅していることから「ミニクボタ」とも呼ばれております。また、小型建設機械製造の塗装工程において発生した廃熱の再利用や屋上への太陽光発電設備の導入など、環境にも十分配慮した設備が整えられております。

日本薬品工業株式会社 つくば工場3号棟



概要

完成年月	2024年 8月
施工地	茨城県筑西市
建物用途	工場
延床面積	2,388㎡
階数	地上2階
工事範囲	空調・給排水衛生・自動 制御・消火設備工事

本物件は、ユーティリティー設備や全面免振構造を有する工場として、2014年3月に1階部分を使用して稼働を開始いたしました。同工場は、日本ケミファグループの「マザー工場」として医薬品製造の中核を担っており、ジェネリック医薬品や品質保証の国際標準規格であるISO13485の認証取得による体外診断用医薬品の製造を手掛けております。今回竣工した、同工場3号棟2階部分における調剤からフィルムコーティングまでの工程を担う新設備は、製造能力の増強や安定供給の強化、さらなる品質の向上に繋がることが期待されております。

公立大学法人奈良県立医科大学 畝傍山キャンパス校舎



概要

完成年月	2024年 11月
施工地	奈良県橿原市
建物用途	学校
延床面積	30,594㎡
階数	地上3階
工事範囲	空調・給排水衛生・自動制御・ 消火設備工事

本物件は、建物の老朽化に加え、大学機能の多様化により既存施設が手狭になったことに伴い、新しく建設されたキャンパスであります。建物は日本最初の都城である藤原京をモチーフにして、古都奈良の歴史的な街並みに相応しい景観を形成するようなデザインを取り入れております。また、中庭を活用することで、自然採光や自然換気による省エネルギー化を実現し、環境負荷の低減をはかっております。さらに、学生や教員だけでなく地域の方も利用できる広場を設け、地域交流の場としての機能も期待されております。

3 2026年3月期 通期業績予想

- ◆ 現在、日本経済は国際紛争や円安を原因とした原材料費の高騰の影響を受けています。しかし、製造業の国内投資は、半導体産業やその周辺産業を含めて堅調であり、産業設備のみならず、建設業全体として需要が継続しています。ただし不安定要素としてトランプ関税の影響があり、今後の動向もまだまだ不透明です。こうしたアメリカの政策変化の影響を受けて、今後、企業の設備投資マインドが変化する可能性があります。
- ◆ 売上高については、手持ち工事の状況と受注環境が堅調であることから、6.9%増の900億円を予想しています。
- ◆ 営業利益は、技術者の確保など人的資本への投資による費用増はあるものの、大型工事の進捗予想から4.9%増の101億円。経常利益は同様に4.7%増の104億円を予想しています。
- ◆ 受注高に関しては、前期の大型工事受注の反動から、18.5%減少の840億円を予想しています。

(単位：百万円)	2025年3月期	2026年3月期	
	実績	業績予想	前年比
売上高	84,190	90,000	6.9%
売上総利益	17,425	19,000	9.0%
営業利益	9,629	10,100	4.9%
経常利益	9,935	10,400	4.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,256	7,300	0.6%
1株当たり当期純利益(円)	344.90	346.96	0.6%
受注高	103,043	84,000	▲18.5%

連結売上高・営業利益予想の増減要因分析（セグメント別）

◆ 売上高予想の内訳

産業設備工事	587億円（対前年 26.0億円増）
一般ビル設備工事	275億円（対前年 32.4億円増）
電気設備工事・冷熱機器販売等	38億円（対前年 0.3億円減）
合計	900億円（対前年 58.1億円増）

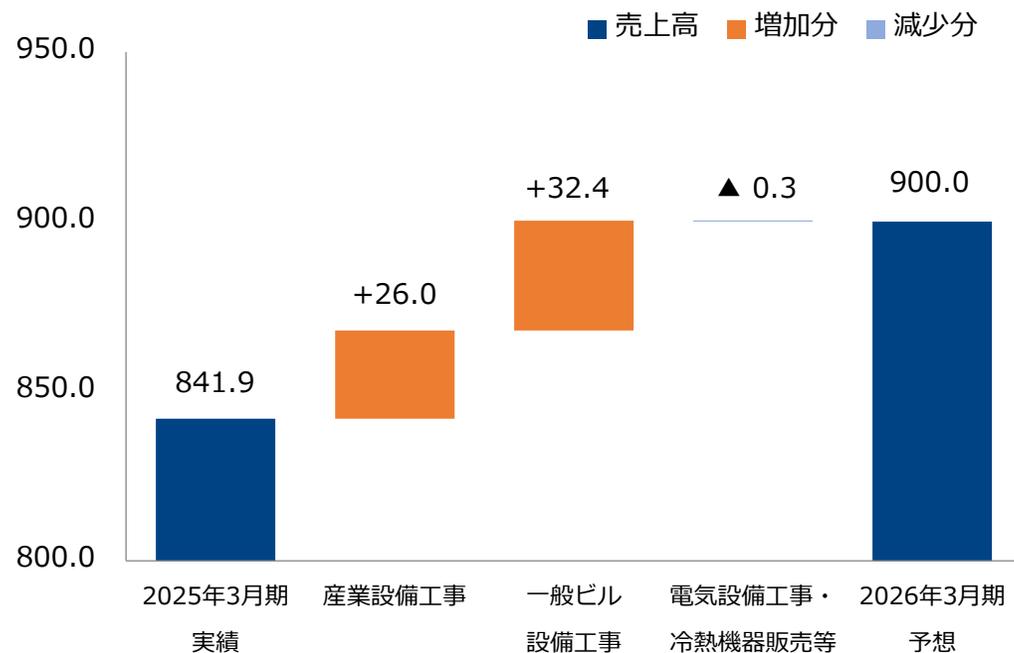
◆ 営業利益予想の内訳

産業設備工事	127億円（対前年 7.9億円増）
一般ビル設備工事	56億円（対前年 8.4億円増）
電気設備工事・冷熱機器販売等	7億円（対前年 0.6億円減）
一般管理費※	89億円（対前年11.0億円減）
合計	101億円（対前年 4.7億円増）

※人件費やDX費用など一般管理費増が、営業利益減に影響しています。

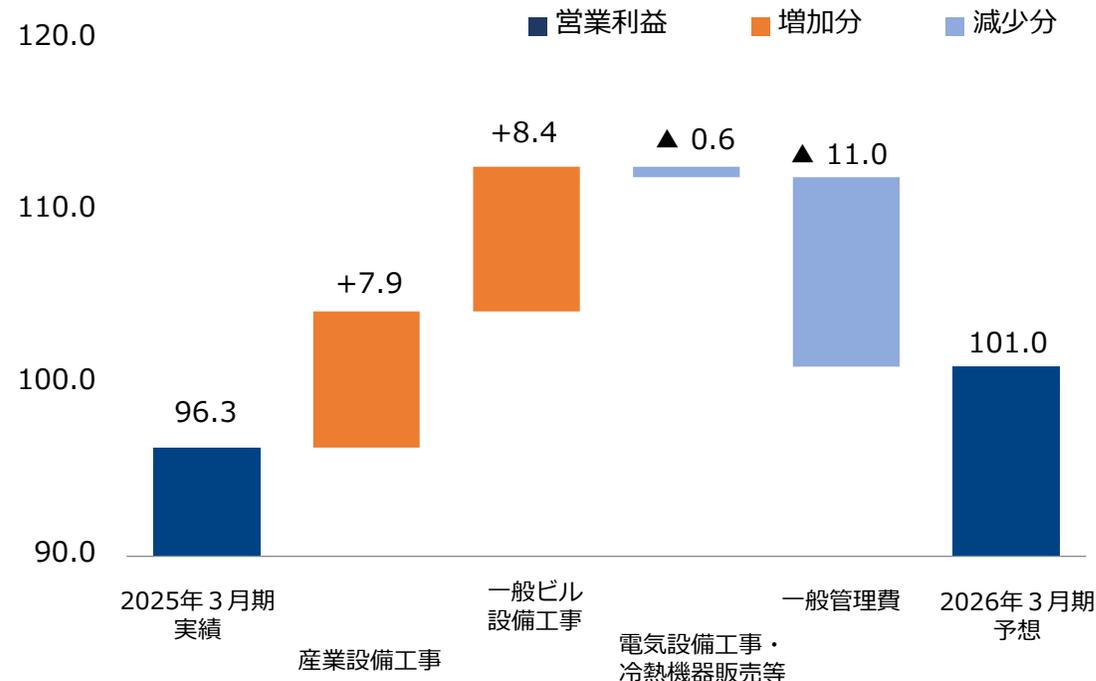
【連結売上高の増減要因】

(単位：億円)



【連結営業利益の増減要因】

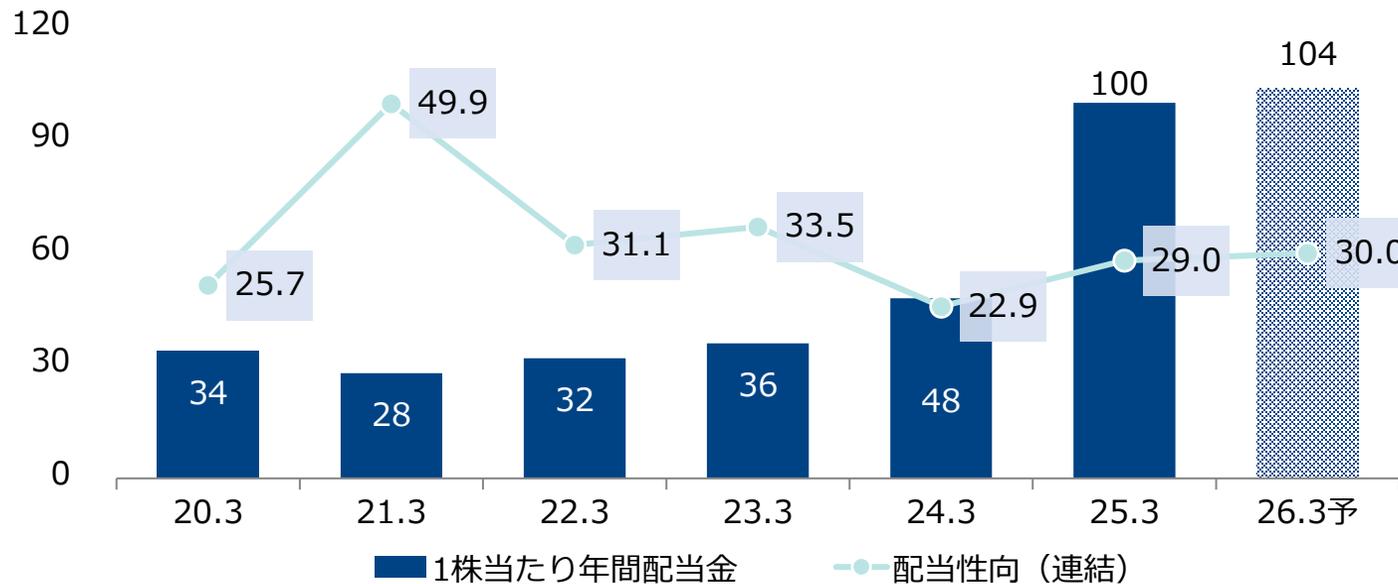
(単位：億円)



◆ 基本方針

- 当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、経営基盤の充実に図りつつ、期間収益及び配当性向を勘案し、安定して配当を維持することを基本方針としています。
- この基本方針に則り、中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032』（2024年度～32年度）の期間中においては、1株当たりの年間配当金について前年度の年間配当金を下回らないこととし、利益の成長に応じて増額することとします。2026年3月期の配当予想は、中間配当金を1株につき50円、期末配当金を1株につき54円とし、年間配当金は1株につき104円を予定しております。
- 株主還元策のひとつとして、『TECHNO RYOWA 2032』の期間中に自社株買いならびに自己株式の消却を機動的に実施します。

(単位：円)



(単位：%)

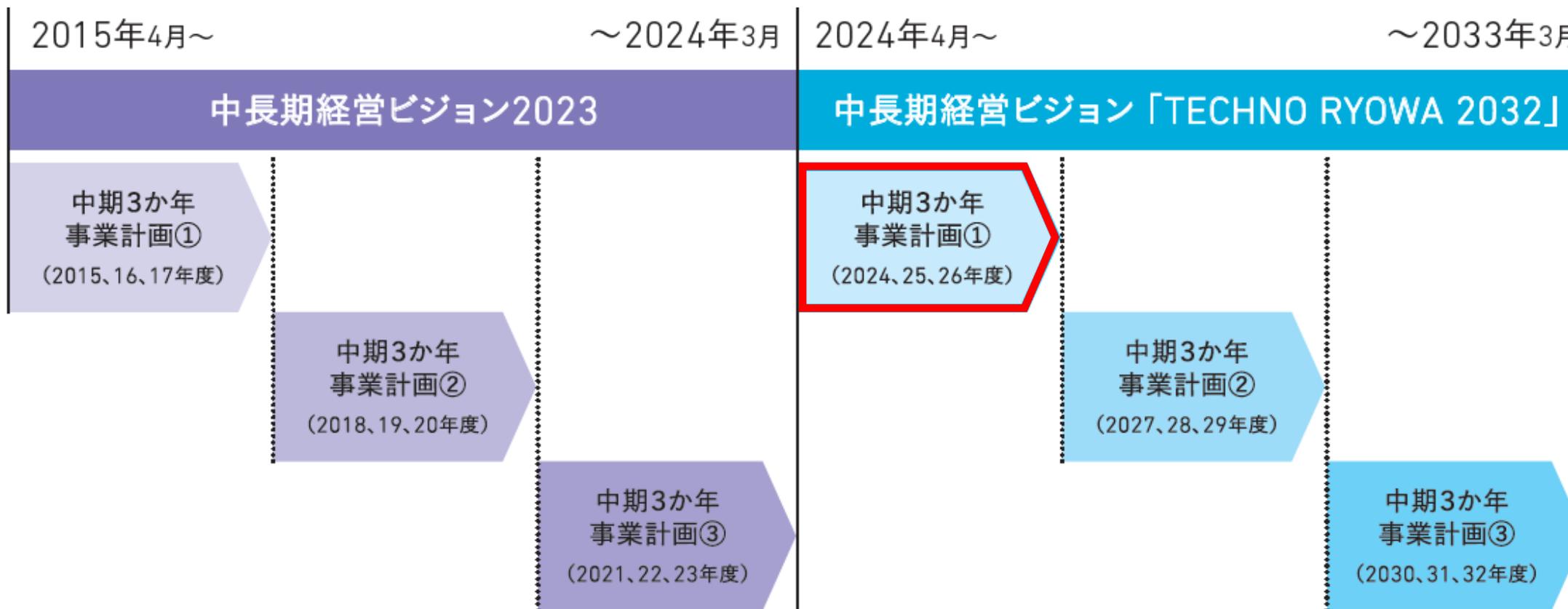
- 2020年3月期**
 - 創立70周年記念配当1株につき2円を実施
- 2021年3月期**
 - 自己株式の取得 (378千株/341百万円) を実施
- 2024年3月期**
 - 自己株式の取得 (731千株/999百万円) を実施
- 2025年3月期**
 - 自己株式を消却 (1,660千株)
- 2026年3月期**
 - 800千株、2,200百万円を上限に自社株買いを実施 (予定)

4 中期3か年事業計画 進捗状況

2024年度（76期）～2026年度（78期）

中期3か年事業計画の位置づけ（再掲）

- ◆ 当社では、9年間を一区切りとした中長期経営ビジョンを掲げ、その下で3年ごとに中期3か年事業計画を策定しています。2024年3月末で「中長期経営ビジョン2023」が終了し、新たに「TECHNO RYOWA 2032」がスタートしており、今回の中期3か年事業計画（2024～26年度）はその最初の3年間の事業計画となります。



中期3か年事業計画 基本方針

- ◆ 中期3か年事業計画（2024～26年度）では、「TECHNO RYOWA 2032」の下で次の4つの基本方針を定めて取り組みを進めています。

1 成長戦略の推進

急激な規模の拡大は求めずに着実に成長する。バランスのとれた受注を推進するとともに将来への布石を打つ。

2 人的資本への投資の促進

教育制度の見直しと充実を図り、社員教育と採用に重点的に投資する。

3 働き方改革の総仕上げ

品質の維持向上と安全の確保、業務の効率化と生産性の向上を図る。DX関連に積極的に投資するとともに全員が業務の見直しと改革に取り組む。

4 ESGへの取り組みの深化

「テクノ菱和のマテリアリティ(重要課題)」のKPIの目標達成に邁進する。

中期3か年事業計画の数値目標

- ◆ 中期3か年事業計画（2024～26年度）の数値目標については、2024年度（2025年3月期）の実績並びに2025年度（2026年3月期）の業績予想を勘案し、目標数値の一部について見直すこととしました。
- ◆ トランプ関税をはじめとする一連の先行き不透明な動きが世界経済並びにわが国の製造業に及ぼす影響は全くの未知数であることから、最終年度となる2026年度（2027年3月期）の業績見通しについて決して楽観視することはできませんが、中長期経営ビジョン「TECHNO RYOWA 2032」において成長戦略を標榜する当社としては、さらなる成長を目指すべく、最終年度の売上高と経常利益の目標を見直しました。
- ◆ なお、中長期経営ビジョン「TECHNO RYOWA 2032」の数値目標については、次の「中期3か年事業計画（2027年度～2029年度）」の策定時に見直す予定としております。

実績と業績予想（連結）

	2025年3月期 当初計画	2025年3月期 最終実績	2026年3月期 通期業績予想
売上高	745億円	841億円	900億円
営業利益	51億円	96億円	101億円
経常利益	53億円	99億円	104億円
当期純利益	37億円	72億円	73億円

最終年度（2026年度）数値目標（連結）

	2027年3月期目標 (当初の設定)	2027年3月期目標 (見直し後)
売上高	810億円	910億円
経常利益	60億円	105億円
ROE	10%以上	10%以上
PBR	1.0倍以上	1.0倍以上

中期3か年事業計画の投資計画 取組状況

- ◆ 中期3か年事業計画（2024～26年度）の投資計画の取組状況は以下のとおりです。
人的投資、研究開発投資、DX関連投資のいずれも当初の計画を上回るペースで進捗しています。

2024年度（76期）～26年度（78期）投資計画（累計）

人的投資：3億円

研究開発投資：10億円

DX関連投資：5億円

を目指す

[2025年3月期実績]

- 人的投資 [2.6億円]

- ・ 主な取り組み内容

- 新入社員初級教育、初級技術者実務研修、一級二級管工事施工管理技士検定試験対策研修、各種手当の拡充

- 研究開発投資 [4.3億円]

- ・ 主な取り組み内容

- 可視化技術の開発、クリーン分野における差別化技術の開発、サーバーレス環境での設備運用情報管理システム

- DX関連投資 [3.3億円]

- ・ 主な取り組み内容

- 工程管理ツール・その他ソフトの導入、社内システムの刷新、ERPシステムの刷新準備など

- ◆ 中期3か年事業計画（2024～26年度）の非財務項目の数値目標は、「TECHNO RYOWA 2032」の目標達成までの道のりの中で2026年度（78期）までに目指すものを示しています。（青文字は2025年3月期の実績）

非財務項目 2026年度までの数値目標

E（環境）

GHG排出量（Scope1,2）※
 2022年度（74期）比 ⇒ 11%削減 **（→ 2.8%増加×）**
 GHG排出量（Scope3）※ ⇒ 算定開始

G（ガバナンス）

役員報酬の見直し
 ⇒ 中長期インセンティブとなる株式報酬の導入 **（→ 導入済◎）**
 政策保有株式 純資産保有比率※ ⇒ 20%未満 **（→ 18.2%◎）**

※は連結、その他は単体

S（社会）

女性管理職比率	: 5%以上	（→ 4.3% ○）
女性技術系職員比率	: 10%以上	（→ 9.5% ○）
有給休暇取得率	: 60%以上	（→ 64% ◎）
新入社員3年離職率	: 15%未満	（→ 8.3% ◎）
男性社員育児休業取得率	: 50%以上	（→ 10% △） をを目指す

5 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- ◆ 2023年3月31日、東京証券取引所は「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する要請を発表しました。この要請を受けて、当社のPBR（株価純資産倍率）が1倍割れとなっている状況について、資本コストや市場の評価に関する現状分析と改善に向けた対応策について検討を進めてきました。

この結果を踏まえて中期3か年事業計画（2024～26年度）の中で「市場の評価について（取り組むべき課題）」および「対処方針」について示しています。

● 資本コストについて

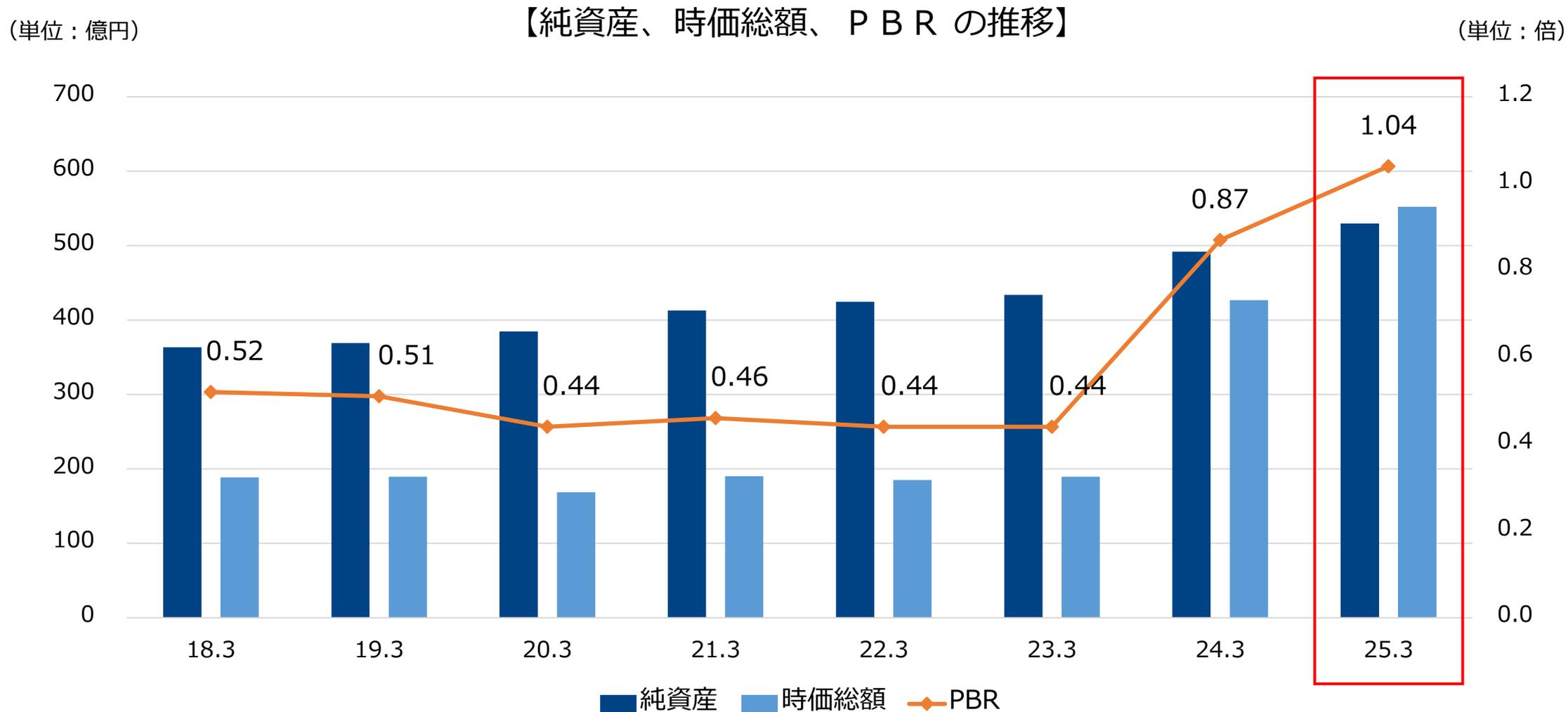
施工案件の受注時の予想粗利について資本コストを上回る基準を設定し、利益の確保に注力。
政策保有株式について、取得に至る経緯、取引関係、取得価額、時価、配当金、受注の状況等を踏まえて資本コストと対比した上で保有の継続の可否について取締役会において年1回以上検討。更なる見直しを実施。

● 市場の評価について（取り組むべき課題）

- ・ 慎重かつ保守的な利益予想
- ・ 株主還元
- ・ 知名度
- ・ 政策保有株式の固定的な継続保有

● 取り組み状況

- 2024年3月期から業績予想の方針を【慎重、保守的】から【精緻、積極的】に転換。今後も継続。
- 『TECHNO RYOWA 2032』の期間中（2024~2032年度）は**1株当たりの年間配当金**について**前年度の年間配当金を下回らない**こととし、**利益の成長**に応じて**増額**。
この方針に従い、2026年3月期は増収、増益の業績予想に伴い**増配**の見込み。
- 株主還元策のひとつとして『TECHNO RYOWA 2032』の期間中に**自社株買い**並びに**自己株式の消却**を機動的に実施。
- 役員報酬の見直しを実施し、中長期インセンティブに繋がる**株式報酬制度**を導入。
- 知名度アップのため、広報宣伝活動を段階的に拡大。
- **政策保有株式**について2024年3月期から段階的な削減に着手。
『TECHNO RYOWA 2032』および中期3か年事業計画において、政策保有株式の削減に向けて純資産保有比率と売却累計額に**数値目標**を設定。
- 2025年3月期は政策保有株式**248百万円**を**売却**。



6 トピックス

当社は、働き方改革の規制適用が始まり、現場の業務負担軽減を目的として、2019年に大阪支店で後方支援チームを設置しました。2024年には東京本店にオンサイトサポート室を設置し、今年に入って名古屋支店にも新設しました。

主な業務内容は、納入仕様書や施工計画書などの各種書類や施工図・計算書の作成です。これにより、現場で行っていた業務をオンサイトサポート室で行うことで、人材の確保が困難な現場も少人数で効率的に管理できるようになりました。施工体制の構築が容易になり、受注が増加しました。設計段階から納まり検討や工程の流れを把握することで、施工段階での手戻りを削減し、昨年度は工事部員の残業削減に貢献しました。

当部署はノートパソコンとフリーアドレスを採用し、柔軟な働き方を実現しています。Web会議や個室ブースも設置し、静かな環境での作業が可能です。デジタル技術も活用し、3Dスキャナや3DCADを利用して効率的かつ精度の高い資料を提供しています。工事部・設計部・安全品質保証部と協力し、定期的な勉強会を実施し、技術者の育成にも力を入れています。フレックスタイム制とリモートワークを活用し、理想的なワーク・ライフ・バランスの実現にも取り組んでいます。

今後の目標は「現場管理のオフサイト手法」の確立です。設備BIMの活用や過去の検査指摘事項を分析して施工計画に反映させ、施工の効率化と品質向上を図ります。全国で成功例や失敗例を共有し、業務の効率化に貢献していきます。



[3Dスキャン活用例-前]



[3Dスキャン活用例-後]

手当の拡充 — 働きやすい職場づくり —

◆ 2025年度からの基本給・初任給の引き上げについて

当社は、時間外労働の上限規制への対応や物価上昇を踏まえ、従業員の働きやすい環境づくりと優秀な人材の確保を目的として、給与水準の引き上げと子ども手当の拡充を実施します。また、育児短時間勤務の適用期間の延長も行います。

● 基本給の引き上げ

- 全従業員の基本給を定期昇給と併せて約8%引き上げ

● 初任給の引き上げ

- 初任給を一律25,000円引き上げ

● 手当の引き上げ・新設（2024年度～）

- 施工管理従事者の手当増額、所長手当の新設、保守メンテナンス従事者の手当新設

● 子供手当の拡充

- 扶養家族のうち、満18歳までの子1人につき、3,000円から15,000円に引き上げ

● 育児短時間勤務の適用期間延長

- 「小学校3年生修了まで」から「小学校在学中まで」に延長

7

参考資料

インプット (2023年度実績,または2024年3月末現在のデータ) 事業活動 アウトプット アウトカム

財務資本	
総資産	76,228百万円
自己資本	49,184百万円
自己資本比率	64.5%
製造資本	
国内拠点	12拠点
海外拠点	2拠点
R&Dセンター	1か所
連結子会社	4社
人的資本 <small>※単体数値</small>	
従業員数	899人
1人あたり資格数	7.15件 [※]
1級管工事施工管理技士	484人 [※]
知的資本	
研究開発費	344百万円
社会関係資本 <small>※単体数値</small>	
顧客数	1,493社 [※]
受注金額	82,797百万円
協力会社数	1,348社 [※]
発注額	39,270百万円 [※]
自然資本	
電気使用量	2,647 MWh
ガソリン使用量	418 kL

協力会社：取引実績のある安全衛生協会加入会社
発注額：注文書累計額

中長期経営ビジョン「TECHNO RYOWA 2032」

- 【成長戦略】** 急な拡大は求めず、品質の高い仕事を一つひとつ積み上げて着実に成長するよう事業を展開する
- 【投資戦略】** 社員教育と採用を含めた人的資本、研究開発、DX関連、ブランド力向上に積極的に投資する
- 【ESG】** ESG経営を推進し、企業市民としての責務を果たすとともに広く社会に貢献する

中期3か年事業計画

成長戦略の推進	人的資本への投資の促進	働き方改革の総仕上げ	ESGへの取り組みの深化
---------	-------------	------------	--------------

マテリアリティ

企業理念	経営理念、行動規範三訓
------	-------------

2023年度成果

財務成果	
完成工事高	72,521百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,506百万円
ROE	9.7%
配当性向	22.9%
非財務成果 <small>※単体数値</small>	
GHG排出量 (Scope1,2)	2,206t-CO ₂
提案CO ₂ 削減量	2,630t-CO ₂ [※]
学会・セミナーでの省エネ関連技術発表	22件
補償工事量の削減	46.5%増 [※]

経営理念の実現に向けた企業価値の向上と「TECHNO RYOWA 2032」の達成に向けた成長

「空気と水のテクノロジー」を通じて環境にやさしい生活空間の創造を目指す。

環境エンジニアリングを中核事業とし、ひろくお客様から「信頼」される企業を目指す。

人材の育成・教育を重視し働き甲斐のある企業を築き、社会に貢献する。

2032年度目標

成長	投資(累計)
売上高 1,000億円	人的投資 10億円
経常利益 70億円	研究開発投資 30億円
ROE 10%以上	DX関連投資 25億円
PBR 1.0倍以上	政策保有株式削減 50億円
従業員数 1,000人以上	

ESG ※は連結, その他は単体

GHG排出量(Scope1,2) [※]		新卒採用者数(累計)	
2022年度(74期)比	27%削減	200人以上	
女性管理職比率	10%以上	1級管工事施工管理技士数	550人以上
女性技術系職員比率	15%以上	政策保有株式純資産保有比率 [※]	10%未満
有給休暇取得率	80%以上		
新入社員3年離職率	15%未満		
男性社員育児休業取得率	100%		

「TECHNO RYOWA 2032」基本方針

- 1【成長戦略】** 急な拡大は求めず、品質の高い仕事を一つひとつ積み上げて着実に成長するよう事業を展開する
- 2【投資戦略】** 社員教育と採用を含めた人的資本、研究開発、DX関連、ブランド力向上に積極的に投資する
- 3【ESG】** ESG経営を推進し、企業市民としての責務を果たすとともに広く社会に貢献する



【中長期経営ビジョン2023】基本方針

- ①規模の拡大だけに捉われず、当社で培った特色のある技術を駆使した事業展開を目指す
- ②継続的に成長するためお客様への付加価値を向上させ、リピート率の高い経営基盤を確立する
- ③ASEAN市場を収益源の一つとして認識し、ターゲットを絞った市場へ積極的に投資する
- ④一人ひとりの社員を輝き成長させるための社員教育と、採用も含め人的資源へ継続的に投資する

基本方針 1 成長戦略

急な拡大は求めず、品質の高い仕事を一つひとつ積み上げて着実に成長するよう事業を展開する

1. 急激な規模の拡大は目指さず、**品質の高い仕事**を積み上げて着実に成長する。
2. 主力分野である産業用空調設備の設計施工を中心に、産業設備工事と一般ビル設備工事、官公庁工事と民間工事、国内案件と海外案件など、**バランスのとれた受注**を推進する。
3. 品質の維持向上と安全の確保が重要な課題であることを認識し、技術系社員の**採用と教育**に重点を置く。
4. 景気の冷え込みに備え、既存客先への継続営業だけではなく、**新規顧客**の開拓や休眠顧客の掘り起し、M&Aも含めた**新規事業領域**の探索に注力する。

5. **海外**に関して、インドネシアでの足場を固めるとともに、若手社員の海外ローテーション勤務の再開と海外からの研修生受け入れで**将来に向けた布石**を打つ。

成長戦略 2032年度までの数値目標(連結)

売上高	:1,000億円	
経常利益	:70億円	
ROE	:10%以上	
PBR	:1.0倍以上	
従業員数	:1,000人以上	を目指す

基本方針 2 投資戦略

社員教育と採用を含めた人的資本、研究開発、DX関連、ブランド力向上に積極的に投資する

1. 社員教育や採用活動に集中的に投資して**人的資本**の充実を図る。
2. お客様のニーズに応える最適な環境システムの提供を目指すため、**研究開発**に継続的に投資する。
3. 作業の効率化、人手不足の解消、基幹システムの刷新、保守・メンテナンス、セキュリティ強化を含め**DX関連**に継続的に投資する。
4. 知名度の向上がブランド力のアップ、採用活動の強化、投資家への訴求にもつながることを勘案し、2029年度の80周年に向けて**広告宣伝**への投資を強化する。

5. **政策保有株式**に関して、持合い先との関係性や保有の意義についてさらなる見直しを行い、段階的に削減する。

投資戦略 2032年度までの投資計画(累計)

人的投資	: 10億円	
研究開発投資	: 30億円	
DX関連投資	: 25億円	
政策保有株式削減	: 50億円	を目指す

基本方針 ③ ESG

ESG経営を推進し、企業市民としての責務を果たすとともに広く社会に貢献する

非財務項目 2032年度までの数値目標

E(環境)

GHG排出量(Scope1,2)[※]
2022年度(74期)比 ⇒ 27%削減

G(ガバナンス)

政策保有株式 純資産保有比率[※] ⇒ 10%未満

[※]は連結、その他は単体

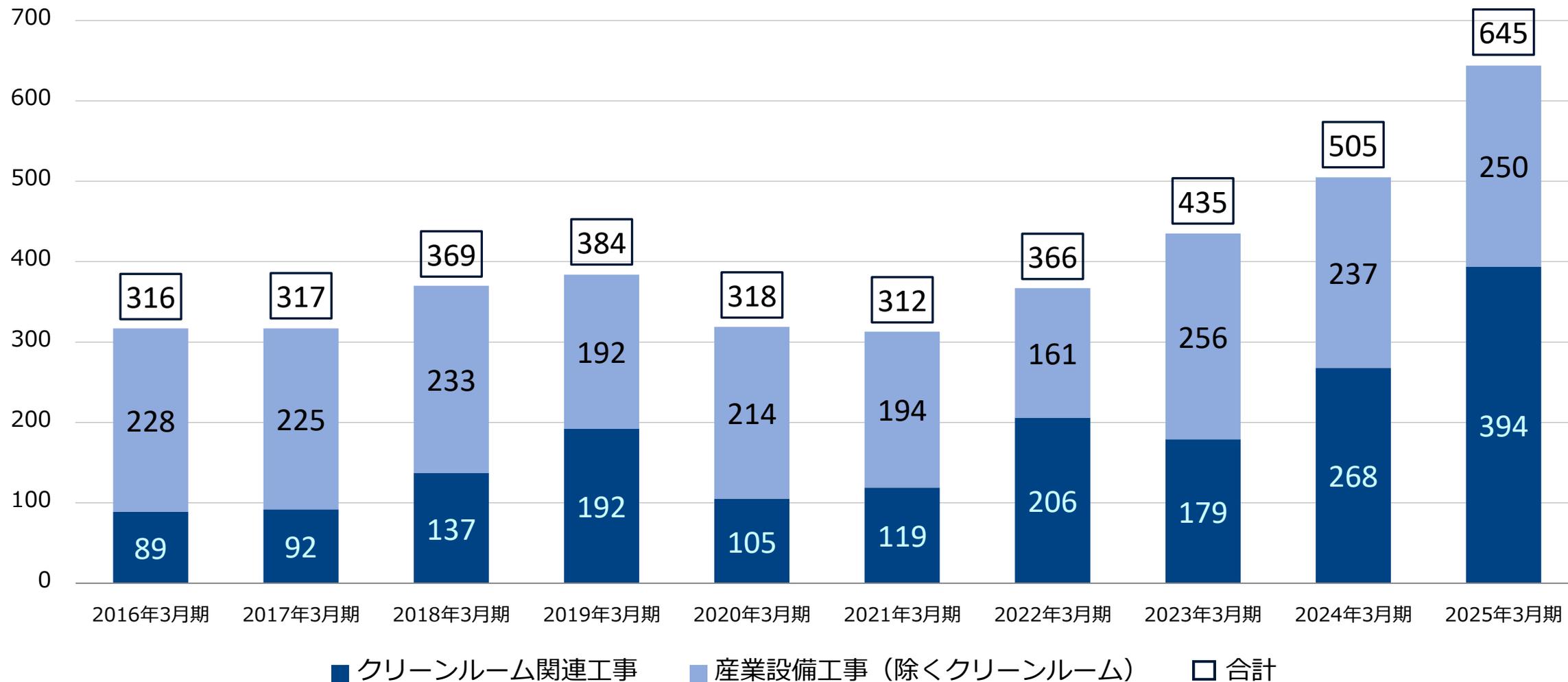
S(社会)

女性管理職比率	: 10%以上
女性技術系職員比率	: 15%以上
有給休暇取得率	: 80%以上
新入社員3年離職率	: 15%未満
男性社員育児休業取得率	: 100%
新卒採用者数(累計)	: 200人以上
1級管工事施工管理技士数	: 550人以上

を目指す

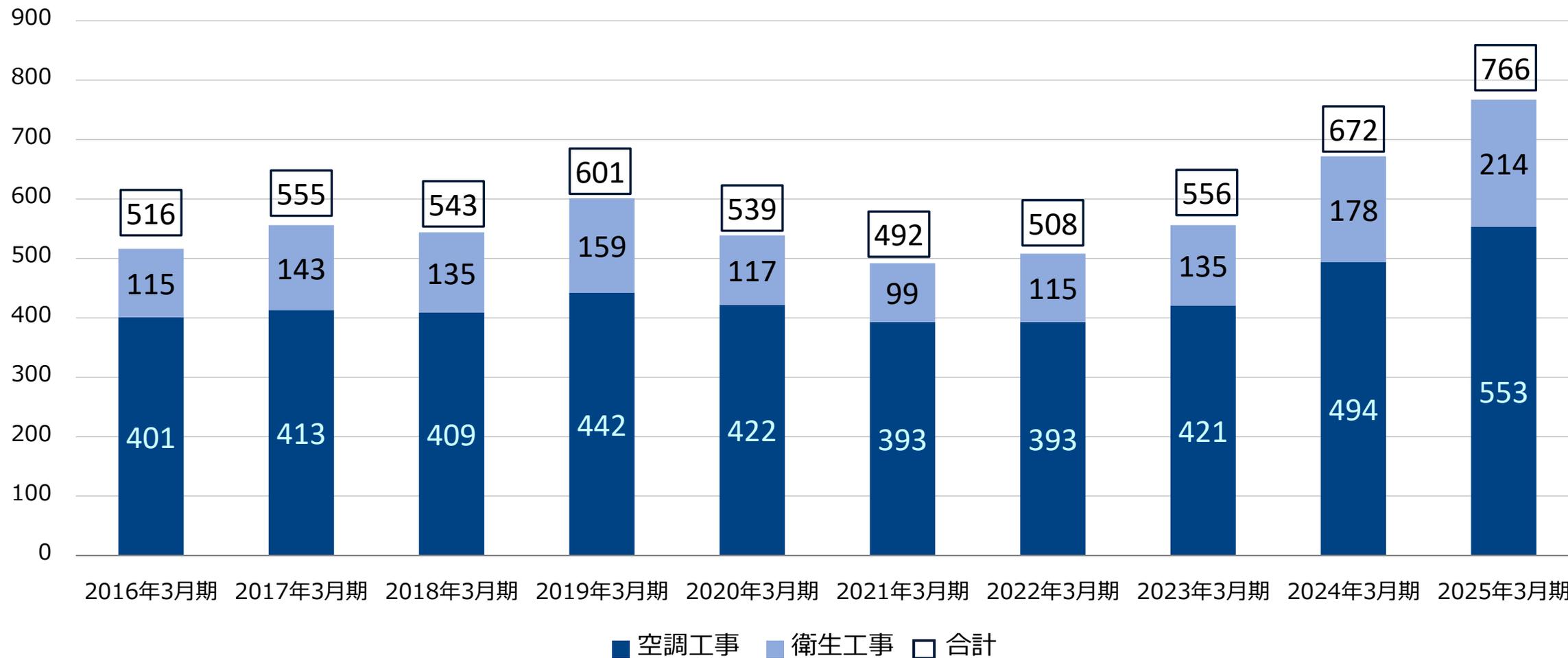
【産業設備工事におけるクリーンルーム関連工事の受注推移】

(単位：億円)



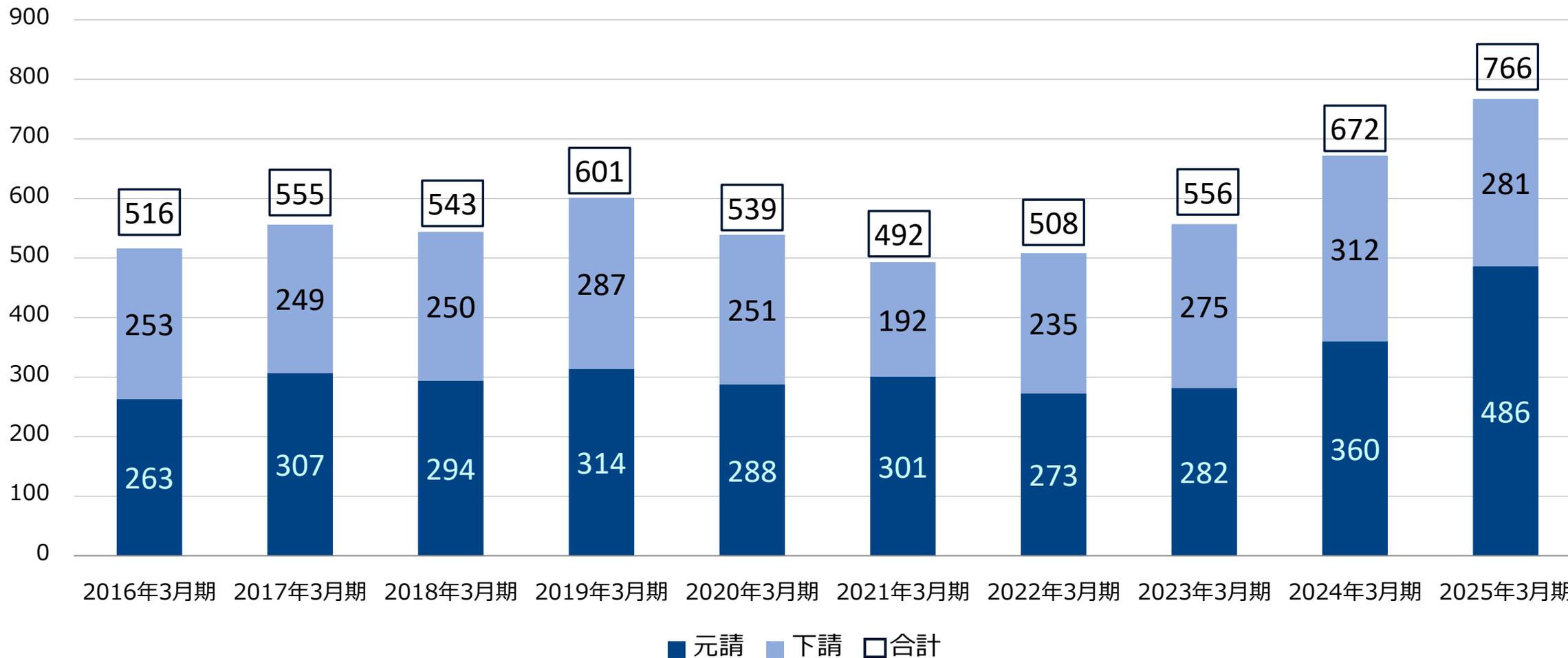
【空調工事と衛生工事の売上高推移】

(単位：億円)

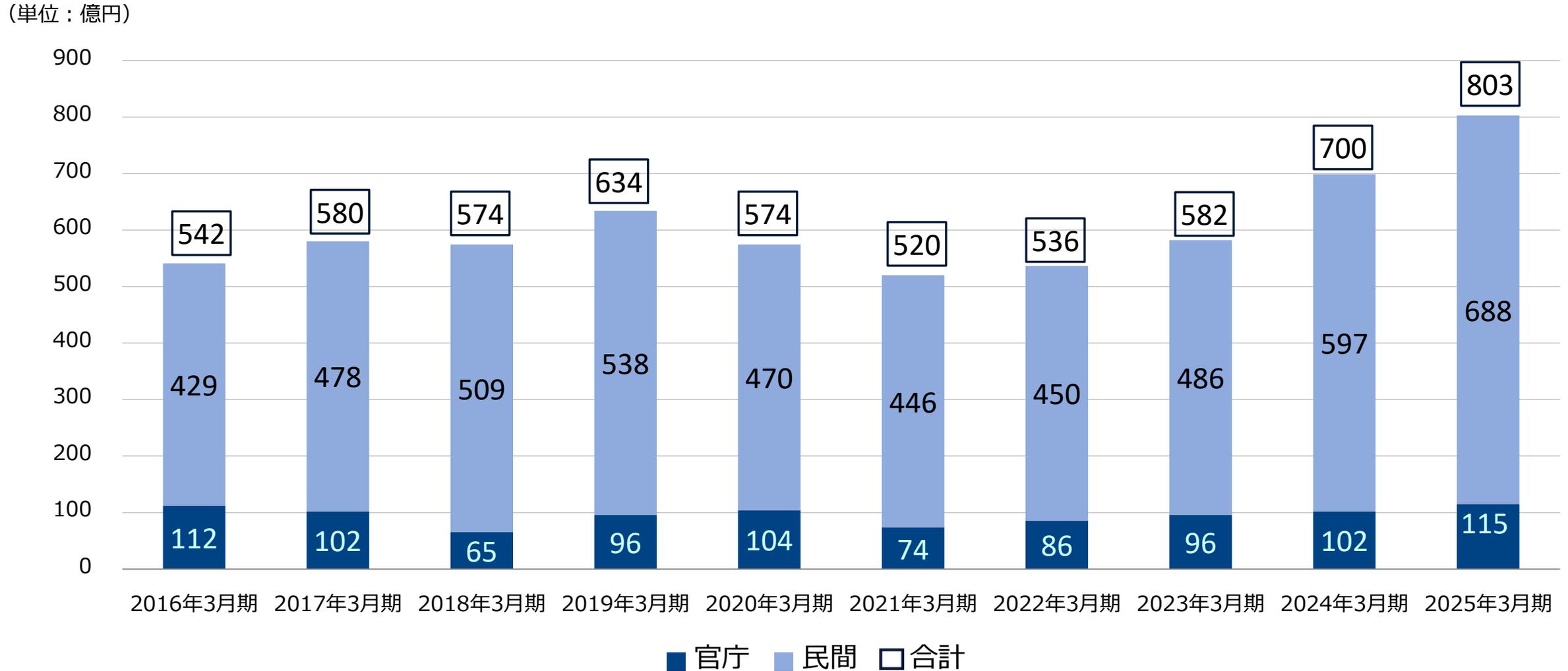


【請負形態の推移】

(単位：億円)



【官庁・民間工事の推移】



免責事項・お問い合わせ先

本資料の業績予想数値は、決算発表日において入手可能な情報に基づき推計した見込みで、今後予告なしに変更することがあります。経済動向、業界や市場の動向、その他多様なリスクや不確実性等を含み、将来の業績を保証するものではありません。本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問合せ

株式会社テクノ菱和 CSR推進本部 CSR推進室

TEL : 03-5978-2544 FAX : 03-5978-2373